

人手不足対応 企業に切迫感

企業で人手不足感が強まっている。当社が一月に実施した調査では、回答した県内企業四百三十四社のうち、人員が「不足」「やや不足」と答えた企業は計57.3%で、半年前の昨年七月の調査より4.0ポイント増えた。一方、「過剰」「やや過剰」との回答は計5.8%で、2.6ポイント減った。

背景には、新型コロナウイルス禍で減少した対面型サービス消費などの需要の回復がある。人員不足と答えた企業の割合は、非製造業が70.3%で半年前より約一割増え、製造業の44.6%を上回った。特に観光・宿泊業やサービス業、小売業、建設業で不足感が強まった。

人手不足への対応策（複数回答可）で最も多かったのは、製造業が「残業対応」（54.3%）だったのに対し、小売りや観光・宿泊などの非製造業では「人数増による採用強化」（53.9%）だった。「労働条件改善」や「女性・高齢者の積極採用」など、雇用の仕組みや構成の見直しを伴う採用強化策を挙げる企業も多く、切迫感がうかがえる。

従業員数三十人未満の企業では、二割弱が「仕事を断っている」とし、需要に応えられず機会損失につながっているケースもある。

連合が五日に発表した春闘の回答集計では、賃上げ率は比較可能な二〇一三年以降で最高となった。全国的に賃上げ傾向が強まる中、人材の確保には相応の賃上げが求められる。企業は難しい選択を迫られている。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2023年4月20日